

2015年度 第2四半期決算

2015年10月30日
富士電機株式会社

2015年度第2四半期累計 連結業績概要(対前年)

営業損益、純損益は過去最高を更新

(単位:億円)

	2014年度 2Q累計	2015年度 2Q累計	増減
売上高	3,453	3,543	90
営業損益	59	69	10
経常損益	61	70	9
特別損益	-6	7	13
税金等調整前 四半期純損益	54	77	23
法人税等	25	24	-1
非支配株主に帰属する 四半期純損益	9	11	1
親会社株主に帰属する 四半期純損益	20	42	22

(単位:円)

平均為替レート US\$	103.04	121.80	18.76
平均為替レート EURO	138.92	135.07	-3.85

売上高増減

新規連結影響、海外子会社の為替換算差

営業損益増減

コストダウン	+85	価格ダウン	-75
固定費減	+23	生産減ほか	-28
為替影響	+4		
	+112		-103

営業外損益増減

金融収支	+6	(-1 → 6)
持分法投資損益	+1	(-11 → -10)
為替差損益	-4	(13 → 9)
その他	-4	(1 → -3)
	-1	(2 → 1)

特別損益増減

投資有価証券売却益	+9	(0 → 9)
固定資産処分損	+3	(-5 → -2)
投資有価証券評価損	+2	(-3 → -1)

2015年度第2四半期累計 セグメント別売上高・営業損益(対前年)①

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 2Q累計	2015年度 2Q累計	増減	2014年度 2Q累計	2015年度 2Q累計	増減
発電・社会インフラ	614	707	93	-0	14	15
産業インフラ	695	677	-17	-22	-31	-8
パワエレ機器	888	952	64	13	21	9

▶ 発電・社会インフラ

- 【売上高】・発電プラントは、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力・地熱・水力発電設備の案件増加により増収
 ・社会システムは、スマートメータの増加により増収
 ・社会情報は、文教分野の案件増加により増収

- 【営業損益】・売上高の増加および原価低減の推進により増益

▶ 産業インフラ

- 【売上高】・変電は、国内大口案件の減少により減収
 ・産業プラントは、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したことにより増収
 ・産業計測機器は、前年同期と同水準
 ・設備工事は、電気設備工事および建築設備工事の案件増加により増収

- 【営業損益】・売上高の減少および機種構成差により減益

▶ パワエレ機器

【売上高・営業損益】

- ・ドライブは、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内でインバータ・サーボ、回転機の需要が堅調に推移したこと、および鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより増収・増益
- ・パワーサプライは、国内で電源設備の需要が堅調に推移したこと、および富士SMBEの新規連結影響により増収・増益
- ・器具は、売上高は工作機械をはじめとした機械セットメーカーの需要減少により減収。営業損益は、原価低減の推進により前年同期と同水準

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 2Q累計	2015年度 2Q累計	増減	2014年度 2Q累計	2015年度 2Q累計	増減
電子デバイス	651	632	-19	37	49	12
食品流通	610	561	-48	50	33	-17
その他	297	314	17	10	11	1
消去または全社	-301	-301	0	-27	-28	-0
合計	3,453	3,543	90	59	69	10

▶ 電子デバイス

【売上高・営業損益】

- ・半導体は、産業分野及び情報電源分野において中国市場の減速による需要の減少があったことに加え、産業分野で工作機械を中心とした国内主要顧客の需要の減少があったこと、また自動車分野で当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したことにより減収・減益
- ・ディスク媒体は、売上高は顧客需要増により増収、営業損益は売上高の増加および固定費削減により増益

▶ 食品流通

【売上高・営業損益】

- ・自販機は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により減収・減益
- ・店舗流通は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の減少により減収・減益

※2014年度2Q累計実績は、2015年度の事業組替を反映し、表示しています。

(単位:億円)

		2014年度 2Q累計	2015年度 2Q累計	増減	
国内		2,532	2,486	-46	発電・社会インフラ +45 産業インフラ -22 電子デバイス -39 食品流通 -55
海外		922	1,057	136	
	アジア他	357	463	106	発電・社会インフラ +50 産業インフラ +18 パワエレ機器 +58
	中国	417	447	31	電子デバイス +40
	欧州	85	81	-5	
	米州	63	67	3	

2015年度第2四半期累計 連結業績概要(対予想)

(単位:億円)

	2015年度2Q累計		
	予想(7/30)	実績	増減
売上高	3,643	3,543	-100
営業損益	60	69	9
経常損益	43	70	27
親会社株主に帰属する 四半期純損益	20	42	22

営業損益増減

固定費削減等による改善

営業外損益増減

為替差損益の改善

(単位:円)

平均為替レートUS\$	118.18	121.80	3.62
平均為替レートEURO	129.58	135.07	5.49

2015年度第2四半期累計 セグメント別売上高・営業損益(対予想)

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	予想(7/30)	実績	増減	予想(7/30)	実績	増減
発電・社会インフラ	732	707	-25	11	14	3
産業インフラ	693	677	-16	-32	-31	1
パワエレ機器	1,011	952	-59	21	21	-0
電子デバイス	671	632	-39	45	49	4
食品流通	563	561	-2	32	33	1
その他	299	314	15	9	11	2
消去または全社	-325	-301	24	-27	-28	-1
合計	3,643	3,543	-100	60	69	9

▶ 発電・社会インフラ

- 【売上高】 ・発電プラントにおける工事進行基準の延伸等により下振れ
- 【営業損益】 ・固定費の削減および発電プラントにおける機種構成差により上振れ

▶ 産業インフラ

- 【売上高】 ・設備工事における国内案件延伸等により下振れ
- 【営業損益】 ・固定費の削減および原価低減の推進により上振れ

▶ パワエレ機器

- 【売上高】 ・インバータ・サーボ、器具における中国市場の減速影響等により下振れ
- 【営業損益】 ・固定費の削減および原価低減の推進により前回予想と同水準

▶ 電子デバイス

- 【売上高】 ・半導体の産業分野において、中国市場の減速による工作機械を中心とした国内主要顧客の需要の減少により下振れ
- 【営業損益】 ・固定費の削減および為替影響により上振れ

▶ 食品流通

- 【売上高】 ・自販機における国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により下振れ
- 【営業損益】 ・固定費の削減および原価低減の推進により上振れ

2015年度第2四半期末 連結貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部		15/3/31	15/9/30	増減
現金及び預金		320	286	-33
売上債権		2,376	1,855	-522
棚卸資産		1,376	1,643	266
その他		558	611	53
流動資産 計		4,630	4,394	-236
有形固定資産		1,750	1,800	51
無形固定資産		153	199	46
投資その他の資産		2,512	2,017	-495
固定資産 計		4,415	4,016	-398
繰延資産		1	1	0
資産 合計		9,045	8,412	-634

負債、純資産の部		15/3/31	15/9/30	増減
買入債務		1,506	1,284	-223
金融債務		1,912	1,962	50
その他負債		2,430	2,271	-159
負債 合計		5,849	5,517	-332
資本金		476	476	-
資本剰余金		467	467	0
利益剰余金		1,095	1,092	-3
自己株式		-72	-72	-0
株主資本		1,967	1,963	-3
その他の包括利益累計額 (内、退職給付に係る調整累計額)		937 (137)	637 (151)	-299 (15)
非支配株主持分		293	294	1
純資産 合計		3,196	2,895	-301
負債・純資産 合計		9,045	8,412	-634
自己資本比率(%)		32.1	30.9	-1.2
ネット金融債務残高		1,593	1,677	84
ネットD/Eレシオ(倍)		0.5	0.6	0.1

(単位:億円)

	2014年度 2Q累計	2015年度 2Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	268	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	-64	-125
フリー・キャッシュ・フロー	204	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	-249	-113
換算差額等	26	31
増 減	-19	-34
現金及び現金同等物の期首残高	334	319
現金及び現金同等物の期末残高	315	285

2015年度通期 連結業績予想(対前回予想)

(単位:億円)

	2015年度 通期予想 (7/30)	2015年度 通期予想 (10/29)	増減
売上高	8,500	8,500	0
営業損益	450	450	0
経常損益	450	450	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	290	0

第3～4四半期の前提為替レート

*営業損益ベース

	US\$	EURO
前提為替レート	¥115	¥125
1円影響*(億円)	0.1	0.3

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2015年度 通期予想 (7/30)	2015年度 通期予想 (10/29)	増減	2015年度 通期予想 (7/30)	2015年度 通期予想 (10/29)	増減
発電・社会インフラ	1,781	1,788	7	89	94	5
産業インフラ	2,091	2,127	36	130	130	0
パワエレ機器	2,195	2,185	-10	96	96	0
電子デバイス	1,353	1,241	-112	93	86	-7
食品流通	1,200	1,236	36	85	85	0
その他	614	615	1	19	21	2
消去または全社	-734	-691	43	-61	-61	0
合計	8,500	8,500	0	450	450	0

2015年度通期 連結業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2014年度 通期実績	2015年度 通期予想 (10/29)	増減
売上高	8,107	8,500	393
営業損益	393	450	57
経常損益	431	450	19
親会社株主に帰属する 当期純損益	280	290	10

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 通期実績	2015年度 通期予想 (10/29)	増減	2014年度 通期実績	2015年度 通期予想 (10/29)	増減
発電・社会インフラ	1,692	1,788	96	78	94	16
産業インフラ	1,914	2,127	213	111	130	19
パワエレ機器	2,009	2,185	176	76	96	20
電子デバイス	1,372	1,241	-131	81	86	5
食品流通	1,191	1,236	45	85	85	-0
その他	612	615	3	19	21	2
消去または全社	-683	-691	-8	-57	-61	-4
合計	8,107	8,500	393	393	450	57

※2014年度通期実績は、2015年度の事業組替を反映し、表示しています。

中間配当は、1円増配の1株当たり5円に決定

(単位:円)

	中間	期末	年間
2014年度	4.00	5.00	9.00
2015年度	5.00	未定	未定

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいておられます。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。